

## 前回協議会における各委員からの意見（概要）

項目		意見（概要）	委員名
障害者計画実施計画	障害者差別解消支援地域協議会の設置	令和2年度目標値が「検討」のため、内容が曖昧だが、令和元年度実績までは「研究」だったので、令和2年度実績の「検討」については、具体的に何を検討したか記載したほうが良い。	柴田委員
		一般的には、差別解消法の成立により、どの自治体も協議会を設置する方向で動いているため、未だ検討段階というのは、取組が遅いという印象である。	大塚会長
	統合保育事業	障害児は保育所への申請希望を出す前に、保育所から入園を断られているケースがある。全ての園で障害児を受け入れられる体制を整えるためにも、障害児を受け入れた場合の訪問支援を受けられるシステムを確立する必要がある。	柴田委員
		入園を拒否した事例があるということであれば、単なる理念的な目標ではなく、具体的にそれを可能にするような体制整備をやっていかないといけない。	松友委員
		保育所全園で障害児を受け入れられる仕組みづくりについては、検討委員会等を立ち上げ、保育全体として議論すべきである。	大塚会長
		年度ごとの障害児の受入園数だけではなく、新たに障害児を受け入れている保育所が増えているかどうかも評価の対象としたほうが、事業の進捗がわかりやすい。	中西委員

項目		意見（概要）	委員名
障害福祉計画・障害児福祉計画	福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所支援者数の目標値が76人で、令和2年度実績が74人となったが、入院している方が3人もいるため、一概に減ったとはいえない。	松友委員
	地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援拠点等の整備については、この3年間積極的に連携が図られたと思う。まだ不十分なところはあるものの、十分に評価できる。	柴田委員
	障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置は大きな課題である。	柴田委員
	障害福祉サービス等の実績	共同生活援助の実績値が施設入所の実績値の倍以上となっていることは評価できる。ただし、強度行動障害の方や重症心身障害の方が入れるグループホームが少ないのは課題である。	柴田委員
		施設入所支援の実績が横ばいである。施設があるから入所してしまうので、これを0にすることが基本であり、そのためにグループホームを増やしていく必要がある。重度だからグループホームは無理ということではなく、それに応じた体制を作ればできる。その体制づくりのための人的配置等が検討すべき課題である。	松友委員
		グループホームの利用実績の内、市内のグループホームにいる方の割合についての質問があったが、本内容に関しては、慎重に扱ってほしい。 市内の相談支援をする中で、市内のグループホームを希望しない方もいる。職場等の近くに住みたい方や自分のライフスタイルに合ったグループホームなら市内にこだわらない方もいるので、「居住地の選択の自由」が保障されていることが重要だと思う。住んでいる場所が市内なのか市外なのかを評価するのではなく、ご本人の意思で住む場所を選んでいるのかが大切な視点ではないか。また、市外からも国分寺市のグループホームを選択される方もおり、そのことは国分寺市のグループホームが評価されている一つの表れかもしれない。 以上のことから、市内のグループホームにいる方の割合の数値を得ることで、どう読み解くかについては慎重にご検討いただきたい。	伊佐委員
地域生活支援事業の実績	成年後見制度利用支援事業の実績が少ない。報酬費助成については、低所得の方も対象にすべきである。成年後見制度法人後見支援事業では、社会福祉協議会の法人後見については支援されているが、それ以外に法人後見に取り組んでいる法人等への助成が手薄い。知的障害関係は支援期間が長いので、個人の成年後見人よりも法人後見への希望が多く、大きな課題である。	柴田委員	